

事業シート（概要説明書）

予算事業名	商業活性化支援事業費	事業開始年度	平成14年度
上位施策事業名	中小企業の活力の維持・拡大	担当部局	農水商工部
根拠法令	地域商店街活性化法	担当室	商工振興室
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	グループ名	地域商業活性化G
事業の必要性・実施の背景	地域住民の生活の向上及び交流の促進に寄与してきた商店街は、消費者ニーズの変化、後継者不在や空き店舗問題の中で活力が低下している。意欲的に取り組む店主もいるが、個々の店主の努力だけでは集客などの効果は発揮されにくいことから、商店街という面的な単位での意欲的な取組を促進することが必要である。		
目的 (何をどうするために)	地域コミュニティの担い手としての役割も期待される商店街の関係者による活性化に向けた取組を支援することで、魅力ある店舗の集積や集客などが図られ、市町が取り組む街なかの商業機能の再活性化の推進に寄与する。		
目標 (何がどうなれば達成か)	市町が行う街づくりの取組などと一体的に商店街の活性化が図られることで、商店街の魅力が向上し、集客が図られ、事業者（個店）の活性化につながる。		
対象 (誰・何を対象に)	地域商店街の活性化に意欲的に取組もうとする商店街等		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施		
	<input type="checkbox"/> 業務委託 又は <input type="checkbox"/> 指定管理 (委託先又は指定管理者:)		
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金〔直接・間接〕(補助先・実施主体: 商店街振興組合等)		
	<input type="checkbox"/> 貸付(貸付先:) <input type="checkbox"/> その他()		
事業内容 (手段、手法など) ※当該事業以下に細事業がある場合は、事業費とともに記載	<p>1. 商店街の再活性化の支援 (1) 事業者の経営改善に向けた取組支援 <2,302千円> 商店街振興組合等が実施する、商店街の魅力向上のための取組、後継者の育成など、地域商店街再活性化に向けた取組に対し、専門家を派遣したり、支援者向けのセミナーを実施する。 ○専門家派遣事業 1,515千円(30千円×15回×3箇所) (H23年8月末現在 7回派遣済) ○支援者向けセミナー開催 131千円 (8/30「街なか・商店街再活性化セミナー」開催済、市町、商工会議所等の担当者35名参加) ○ホームページ改良委託 200千円 (H22年度年間アクセス数11,106)</p> <p>(2) 商店街の再活性化支援 <3,108千円> 商店街振興組合等が実施する商店街の魅力向上のための取組や空き店舗を活用した取組、地域住民と連携した取組等に対し補助する。 ○商店街再活性化支援事業費補助金 (上限500千円×6件) (H23年度新設、7事業採択済)</p> <p>2. 商店街活性化に向けた計画づくり支援 <1,018千円> 商店街への来訪者の増加を通じた小売事業者などの事業機会の増大を図るために商店街振興組合等が行う地域商店街活性化法に基づく商店街活性化のための事業計画の策定に向けた取組に対し補助する。 ○地域商店街活性化事業計画策定支援事業費補助金 1,000千円(上限1,000千円×1件) (H22年度新設、補助実績なし)</p>		
関連事業 (同一目的事業等)	<p>がんばる商店街集客促進事業費 <10,000千円>※経済対策としてH22年度新設、H23年度で終了。 商店街等において、その特性を活かした創意工夫のもと、新たな顧客の獲得に資する取組に対し、市町へ補助する。(H23年8月末現在1事業採択済) ○がんばる商店街集客促進事業費補助金 (上限2,000千円×5件、下限1,000千円)</p>		

事業シート（概要説明書）

予算事業名		商業活性化支援事業費				事業開始年度		平成14年度	
		23年度（予算）		22年度（決算）		21年度（決算）		20年度（決算）	
コスト	報酬	1,410千円		460千円		450千円		360千円	
	旅費	629千円		246千円		583千円		1,411千円	
	委託料	200千円		0千円		3千円		257千円	
	負担金補助金	4,000千円		1,336千円		1,606千円		5千円	
	その他	189千円		184千円		126千円		47千円	
	事業費合計	6,428千円		2,226千円		2,768千円		2,080千円	
人件費	担当正職員	1人	9,008千円	1人	9,516千円	1人	9,470千円	1人	9,343千円
	臨時職員等	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円	0人	0千円
	人件費合計	1人	9,008千円	1人	9,516千円	1人	9,470千円	1人	9,343千円
総事業費		15,436千円		11,742千円		12,238千円		11,423千円	
財源 内訳	国庫支出金	0千円		0千円		0千円		0千円	
	地方債	0千円		0千円		0千円		0千円	
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円	
	一般財源	6,428千円		2,226千円		2,768千円		2,080千円	
	財源合計	6,428千円		2,226千円		2,768千円		2,080千円	
事業実績	【活動指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	①専門家派遣回数			回	18	15	14		
	②中心市街地活性化対策総合促進事業費活補助金交付件数			件	7	2	0		
	③地域商店街活性化事業計画策定支援事業費補助金交付件数			件	0	—	—		
効率指標 (事業費/活動指標)		総事業費	／	①+②+③	470	720	816		
事業成果	【成果指標名】			単位	H22年度	H21年度	H20年度		
	商業活性化のための取組支援数			件	32	21	19		
事業の自己評価 (今後の事業の方向性、課題等)		<p>商店街振興組合などが活性化策を試みており、イベントの継続的な開催や他の商店街への波及など効果も見られるが、イベントは集客効果が一過性となりがちで、商店街等の真の活性化に繋がっていないという点は否定できない。店主の高齢化や後継者不足、住居を兼ねた店舗形態による流動化問題など困難な課題があるが、当事者である商店街店主や市町の取組と連携して県に求められる支援策を検討していく必要がある。</p>							
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)		<p>都道府県商店街振興事業関係平成22年度予算額【東京都調べ】※商店街への直接補助 <全国>東京都：800,000千円、2位兵庫県：271,800千円、3位愛知県：107,220千円 ～21位三重県～最低＝0円（徳島県等） <近隣県>富山県：55,300千円、石川県：0円、岐阜県：9,267千円、愛知県：107,220千円、滋賀県：24,700千円</p>							
特記事項 (事業の沿革等)		<p>これまで商店街支援は、中心市街地活性化基本計画の策定・認定を目標に支援をしてきたが、基本計画の認定を受けたのは平成20年に伊賀市のみであり、計画策定にとられない多様な方向から活性化に取り組む必要が出てきた。 また、地域コミュニティの担い手としての商店街の役割が見直され、平成21年に地域商店街活性化法が成立し、商店街振興組合等が行う地域住民の需要に応じた事業活動について支援することで、商店街の活性化を図る仕組みが創設された。 県としても、平成14年度から取り組んで来た中心市街地活性化のための総合促進事業を見直し、街なかの商業機能の再活性化対策として、支援内容を見直してきたところである。</p>							